

研究助成実施報告書

助成実施年度	2021 年度
研究課題（タイトル）	コロナ禍が人々の食料品の買い物環境に及ぼした影響に関する研究 -with/post コロナに向けた健康まちづくり・都市整備への貢献を目指して-
研究者名※	関口 達也
所属組織※	京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 環境科学専攻 准教授
研究種別	研究助成
研究分野	都市計画、都市景観
助成金額	150 万円
発表論文等	

※研究者名、所属組織は申請当時の名称となります。

（ ）は、報告書提出時所属先。

大林財団 2021 年度研究助成実施報告書

所属機関名 京都府立大学大学院
申請者氏名 関口達也

研究課題	コロナ禍が人々の食料品の買い物環境に及ぼした影響に関する研究 -with/post コロナに向けた健康まちづくり・都市整備への貢献を目指して-
(概要) ※最大 10 行まで 本研究では、新型コロナウイルス感染症の蔓延（以下、コロナ禍）から現在までに大きく変化した人々の買い物行動や意識の変化を把握して、社会情勢の変化に伴う新たな「買い物不便」の発生やその食事摂取等への悪影響を改善・防止するための知見を得ることで、with/post コロナの時代においても都市住民が心身共に健康に生活を送れる都市づくりへの貢献を目的とする。 そのために本研究では、東京都に居住する人々を対象として、コロナ禍を含む社会情勢の異なる複数時点に着目して、買い物行動・意識の変化に関するアンケート調査実施した（第 1 段階：2020 年期や 2022 年 8 月期，第 2 段階：2023 年 1 月期，いずれもコロナ禍前の状況と比較）。 その分析結果から、各時期におけるコロナ禍を含む社会情勢に応じた買い物行動の大きな変化や買い物不便に関する意識構造の変化を捉える事が出来た。さらに、第 2 調査では、その買い物不便が食事摂取に及ぼす悪影響や、その改善に有効な施策の方向性に関しても明らかにした。	

1. 研究の目的

(注) 必要なページ数をご使用ください。

新型コロナウイルス感染症の蔓延（以下、コロナ禍）に伴い、日本の人々の生活や意識は大きく変化した。また、昨今ではコロナ禍からの復興に伴う社会・経済情勢の変化を一因として、食料品価格の高騰も進んでいる。本研究ではこのようにコロナ禍以降に変化した生活様式や社会情勢の中で、様々な理由で買い物環境や意識が変化し、新たに買い物に不便や困難を有した人やその結果、健康維持にも悪影響が出ている人々に着目する。

そして、コロナ禍以前との人々の日常の食料品の買い物行動・環境の評価意識の変化と比較をするため、二回のアンケート調査により、

買い物行動（利用する店舗そのものや利用頻度・移動手段等）の変化や、それに関連する買い物に対する不満・不便等の状況の変遷や、その不便が健康へ及ぼす弊害について定量解析する。さらに、移動販売や宅配サービス等の補完的な買い物手段の利用実態から、それらのサービスの意義や課題についても論じる。そして、そこからコロナ禍以降の買い物に不便を抱える人々の発生メカニズムや該当者の特徴、この問題の発生予防・解消を図るための買い物環境の在り方について提案を行う事が本研究の目的である。

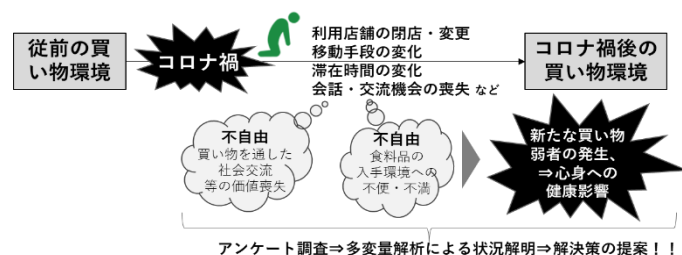


図 1：本研究の当初の背景と射程

特に食料品の買い物は、生命活動の維持にも直結するものであり、人々が不自由なく買い物をし、十分な食料品を入手可能にするための課題解決のために、コロナ禍によりもたらされた行動・意識の把握を行う必要があるといえる。

地域の人々の買い物不便については、これまでも高齢者や低所得者などの社会経済的地位（Social Economic Status, 以下 SES）が相対的に低く、各自の周りの買い物環境に対して不便・困難といったネガティブな主観的評価を有してしまう人々を「買い物弱者」と捉えて、その分布や弊害などが調査・研究されてきた（文献 1・2 など）。しかし、近年の調査・研究による報告を見ると、SES が低い人々に留まらず、そうではない「一般の人々」にも店舗までの距離や品揃え、価格に不便を感じる人が少なからず存在する事が示唆されている（文献 3）。そこで、本研究では、従来より買い物弱者になりやすいと注目されてきた高齢者や低所得者などの SES の低い特定の層の人々のみならず、より広く一般の人々までを対象にしている点に特徴がある。研究を通して、買い物不便という評価の有無や不便の多少を、より政策的に扱いやすい人々の行動や環境要因に関する指標（例：店舗に対する評価など）で説明したり、不便につながる買い物行動の変化を把握できれば、具体的な対策立案に役立てる事ができる。その結果を用いて、買い物に対する不便の改善・解決に役立てる知見を提供したい。

<参考文献>

- 1) 浅川達人, 岩間信之, 田中耕市, 佐々木緑, 駒木伸比古, 池田真志, 今井具子(2019)「食料品充足率を加味したアクセス測定指標による食品摂取多様性の分析 -高齢者の健康的な食生活維持に対する阻害要因のマルチレベル分析-」, フードシステム研究, **26**(2), pp. 21-34
- 2) 岩間信之, 浅川達人, 田中耕市, 佐々木緑, 駒木伸比古, 池田真志, 今井具子, 瀬崎彩也子, 野坂咲耶, 藤村夏美(2020)「縁辺地域における住民の買い物環境評価」, E-journal GEO, **15**(2), pp. 200-220
- 3) 関口達也, 樋野公宏(2020)食料品の買い物環境に対する多様な主観的評価が購買行動や食品摂取に及ぼす影響 -東京都心縁辺部の高経年住宅団地を対象としたアンケート調査に基づいて-, 都市計画論文集, **55**(3), pp. 1013-1020

2. 研究の経過

(注) 必要なページ数をご使用ください。

本研究では、東京都（島しょ部を除く）を対象地域と定めた。理由としては、人口密度が高く公共交通が発達した都心特有の都市構造に起因して、当時コロナ禍が日本国内でも最も深刻な状況にあったこと、緊急事態宣言等のコロナ禍以降における政策等により多くの人が生活行動への影響を受けており、買い物の不便・困難について把握しやすいこと、移動時における徒歩や自転車などの近距離交通手段や公共交通の分担率が高いため、店舗の立地や社会環境の変化が、買い物行動や買い物環境への評価に影響しやすいと考えられることが理由である。前述の目的の解明のため、2回の Web アンケート調査を行う事を計画して研究を開始した（調査票を作成した後の、インターネット上でのアンケート調査実施はマイボイスコム株式会社に委託した）。

■ 1 回目の調査

まず、一回目の広域的な調査として東京都全域を対象に、2022 年 8 月に調査を行い、1000 件の

回答を得た。この調査では、研究背景の項で述べた、買い物行動の変化や買い物不便の評価構造の変化が起きているのか、起きている場合にはその理由を把握することを目的に調査票を設計した。この際、1)コロナ禍前」、2)各自にとって、『コロナ禍が始まってから現在に至るまでの期間のうちで、相対的に最も食料品の買い物に苦労のあった時期』（以下「最苦労期」）、3) 2022 年 8 月期の 3 つの時期に分けて質問した。

■ 2 回目の調査

1 回目の調査結果を分析した結果（詳細は 3. 研究成果の項で後述）、当初予想していた、コロナ禍以前から利用していた店舗が閉店したり、感染リスクを避けるために店舗を変えるといった店舗選択や移動手段の変更等はあまり見られず、買い物行動・意識に見られた変化は、従前から利用している店舗に対するものが中心であった。この結果より、コロナ禍に直接由来した買い物弱者の発生メカニズムまでは 1 回目の調査結果から概ね明らかにできたと考えられた。その一方で、2022 年度中盤には全世界的なコロナ禍からの復興やその他の社会情勢に起因する食料品を含む物価の高騰が発生しており、1 回目の調査結果から、最近では物価の高騰が不便の原因となっていることを示唆する結果も見られた。そこで、2 回目の調査においては、当初の予定をやや変更し、コロナ禍が収束しつつある中で急激な物価高騰が併存している、「2023 年度 1 月期」という新たな時点を設定し、その時期における買い物行動や買い物不便に関する意識の変化をコロナ禍前と比較する調査を設計した。

なお、この調査では、コロナ禍や物価高騰による影響に地域差がみられるのかを把握するために、東京都の中で平均世帯収入の比較的高い地域から世田谷区、比較的低い地域として八王子市を対象都市、それぞれ 600 件、200 件の計 800 件の回答を得た。

この調査では、第 1 段階でも訊ねた買い物行動・意識の変化に加え、具体的に買い物を行う店舗や、(健康への影響の把握のため)食事摂取状況、買い物不便の解消に貢献しうる買い物を補助・補完するサービスの利用状況や需要についても質問を行った。

■ アンケートの分析について

アンケート調査は、統計的検定や多変量解析を用いて分析を行った。多様な質問項目を含む 2 つの調査であることから、主要な分析は終えつつも、分析可能な観点・余地は残されており、現在も解析を継続している。

なお、本研究の 1 段階目の調査・分析成果の一部は、下記のように学術報告・論文として出版された。

・[関口達也](#), [林直樹](#), 寺田悠希, 大上真礼(2022)「コロナ禍が人々の食料品の購買行動・意識に及ぼした影響」, 地理情報システム学会講演論文集, 31, P-27(CD-ROM), 査読なし

・[関口達也](#), [林直樹](#), 寺田悠希, 大上真礼, 杉野弘明(2023)「コロナ禍が食料品の購買行動・意識にもたらした変化-コロナ禍前から 2022 年 8 月までの時点間比較に基づく調査分析-」, 土木学会論文集, 79(6), 論文 ID: 23-00006, 査読あり

また、2 段階目の調査・分析成果の一部も国内の学術誌に投稿し、2023 年 9 月現在、査読中である。

■結果1：人々の買い物行動の変化について

利用店舗や移動手段など、店舗選択に関わる買い物行動は、コロナ禍の渦中にあっても、最苦労期から現在まで全体的な傾向は大きく変わらない人が多いこと、その一方で、行動を変えた人々については、感染リスクの回避を目的とした特徴的な行動変容のパターンがみられることが明らかになった。

また、店舗内での滞在時間や買い物頻度、店舗での他者との交流度合いといった、利用店舗が定まった後の店舗内での行動では、最苦労期には、緊急事態宣言を中心とした生活行動・様式の急激な変化により、大きな変化が起こった。いずれも人々と接触し「密」になることでの感染リスクを避ける方向への変化であった。コロナ禍と対峙しながらの生活様式がある程度確立してきた2022年8月期（第1段階調査の時期）、さらには2023年1月期（第2段階調査の時期）までには順調に従前の状況に戻りかけていたが、現在でも完全にはコロナ禍以前の状況には戻っておらず、感染リスクを避けるよう行動している人が一定数いることを示唆する結果が得られた。

また、第2段階の調査の結果から、さらに価格の高騰が始まったことで、従前に戻りかけた買い物頻度を下げて買い控えをする動きが見られ始めている事も明らかになった。

■結果2：買い物不便の意識構造の変化

さらに、買い物不便を構成する評価項目が変化してきたことも明らかになった。多様な項目の店舗の満足度評価を指標に買い物不便を取り巻く意識構造を決定木分析により分析した結果、コロナ禍前は「店舗へのアクセス性」に対する不満が買い物不便の中心的要因であった。しかし、緊急事態宣言が発令された時期は、人々の買占め行動の発生時に食料品を満足に入手できない苦労や困難が買い物不便の意識に反映されており、「品揃え」や「店舗内の混雑状況」への不満が主な不便の要因になっていた。さらに、2022年8月期には、「店舗内のコロナウイルス感染対策を含む公衆衛生環境」や「店舗の混雑具合」といった感染リスクに直結する項目への不満も買い物不便に繋がることが示された。さらに、近年の価格高騰によりさらに買い物不便を取り巻く状況は変化してきており、2023年1月期には、「商品の価格の高さ」に対する不満が、不便を構成する重要な要素となってきた。

既存の買い物不便に関連する項目の重要性が下がり、新たな観点が含まれるようになったことを明らかにした点は、with/post コロナ禍における東京都の多くの人々にとって、不便のない買い物を送るための対策を考えるうえで、有用な基礎資料となる。

■結果3：買い物不便を有する事の弊害について

特に、2回目の調査で対象とした2023年1月期の調査では、買い物不便を有する事の影響として、食事摂取に対する多様性得点を指標に分析を行った。その結果、実際に食料品の入手や食事摂取に影響を与えうるのは、高騰し続けている食料品の価格の高さに対する不満やそれに起因する不便であった。

食料品の価格の高さに対する不満が買い物不便の主要因である場合、買い物頻度が下がるだけでなく、1回の買い物量が減少し、十分な食料品の入手や多様な食事摂取（熊谷ら（文献4）により提唱された食品摂取の多様性得点を指標とした）を妨げていることが、分析結果から示された。

2023年1月期に対しては、その様な問題を有する該当者の特徴を分析した結果、特に食料品入

手・食事摂取へ影響しうる可能性が示された「食料品の価格の高さ」に対する不満に着目すると、男性であること、世帯に経済的ゆとりがない場合に不満を有する傾向があり、自動車を所有し利用できるような場合には、不満を有しにくい可能性が示唆されていた。さらに、これに影響する経済的ゆとりの有無は、世帯における収入や、世帯・家族の状況の影響が大きいことが示された。

■ 結果 4：買い物不便に繋がる買い物補助施策について

2023 年 1 月期を対象とした買い物不便の改善・解決に資する施策について分析を行ったところ、従来の買い物弱者の問題の中で主要な対策として実際に実施されてきた、買い物代行・同行や宅配・移動販売といった店舗のアクセス性の欠如を補完するための施策だけでは、現在期の買い物不便を改善するのに十分有効であるとは言い切れず、特に価格を起因とする不便「不便」の解決には貢献が小さい、もしくは需要されない場合があることが明らかになった。一般の人々は実店舗での買い物を主体としている事実も踏まえると、実店舗の利用を前提としつつ、特に現在期の買い物不便という概念の中で大きなウェイトを占めつつある買い物の費用負担を軽減するための施策が有効であると考えられる。

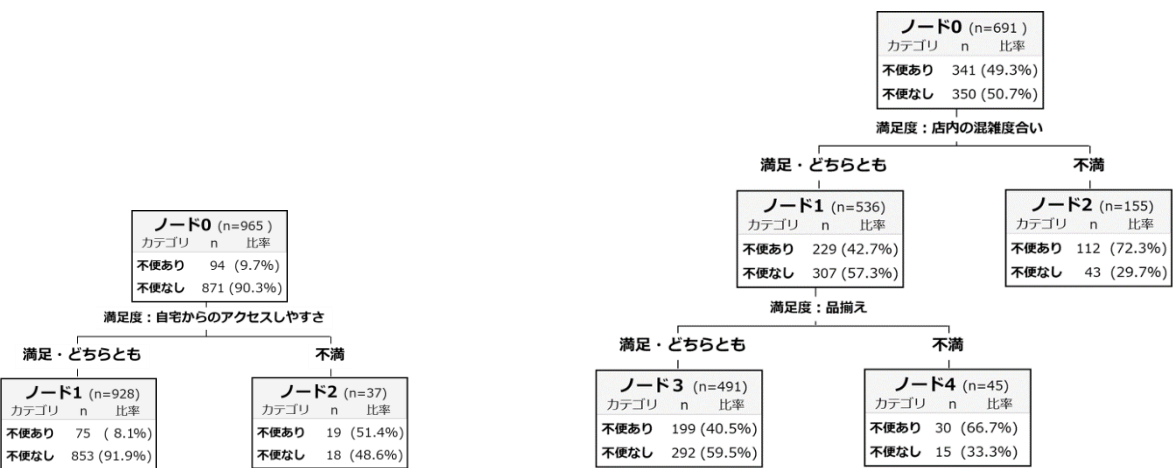


図 2：コロナ禍前の
買い物不便の評価構造

図 3：緊急事態宣言下を
中心とした最苦労期の
買い物不便の評価構造

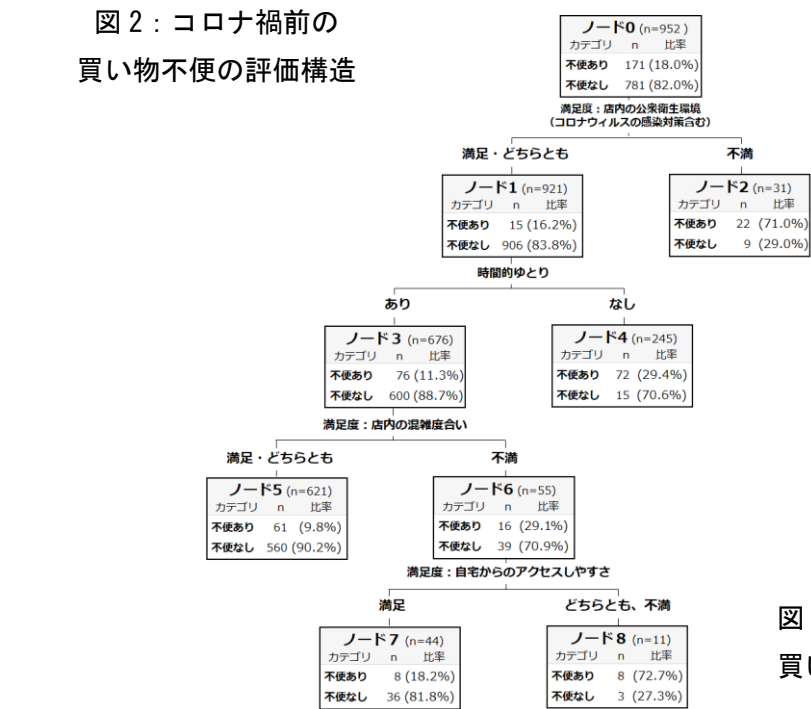


図 4：2022 年 8 月期の
買い物不便の評価構造

<参考文献>

- 4)熊谷修, 渡辺修一郎, 柴田博, 天野秀紀, 藤原佳典, 新開省二, 吉田英世, 鈴木隆雄, 湯川晴美, 安村誠司, 芳賀博(2003)「地域在宅高齢者における食品摂取の多様性と高次生活機能低下の関連」, 日本公衆衛生雑誌, 50 (12), pp. 1117-1124

4. 今後の課題

(注) 必要なページ数をご使用ください。

今後さらに分析を深め、新たな知見を得るための課題としては、以下が考えられる。

- ・各分析項目を回答者の居住エリア, 年齢ごとなどのデモグラフィック属性別に分けて集計することで, 回答者属性ごとの買い物行動や意識・評価の違いを明確にできる可能性がある。また, 追加の調査を行い, コロナ禍由来の買い物不便による人々の買い物行動・意識に及ぼした変化が実際の食事摂取や QOL に与えた影響についても, 分析を進めたい。
- ・主要な項目への不満が発生しやすい店舗環境条件の把握が挙げられる。今回の調査では, 各回答者の利用店舗を特定できる形で回答してもらったため, 各回答者の店舗までの距離や, そこまでの推定経路における移動の困難などの状況と不満の度合いの関係を分析したい。

また, 調査の観点の充実, 結果の一般化に向けては, 以下が挙げられる。

- ・今回は実店舗利用者に主眼をおいたが, コロナ禍における買い物の中で宅配・ネットなどの実店舗を介さない手段が果たした役割は大きい。特に買い物に対する意識や利用頻度への影響が大きいと考えられ, その点も調査をすることが求められる。
- ・本研究の結果の他地域への適用性可能性と限界を明らかにする必要がある。今回の調査における買い物不便やそれがもたらす影響については, 地域ダミーが有効な変数とならなかったことから, 地域に寄らず発生しうる問題であるといえ, 特に東京都内においては, 一定の適用性があると考えられる。ただし, 他の地域(特に自動車等に依存しており, 店舗密度が低い地方都市など)においては, 移動手段が異なったり, 店舗へのアクセス性が買い物環境の評価に占めるウェイトの違いなどから, 今回の知見が当てはまらない可能性もある。他地域についても同様の調査・検討を行い, 今回のケースとの共通点や差異を, 検証していく必要がある。